

静岡市岩石採取計画認可等事務処理要領

第1 趣旨

この要領は、採石法（昭和25年法律第291号。以下「法」という。）に規定する岩石の採取計画の認可等の事務処理に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 手続

1 採取計画の認可申請

法第33条の規定による岩石の採取計画の認可を受けようとする者は、採取計画認可申請書（様式第1）及び次に掲げる図書を市長に提出するものとする。

- (1) 岩石採取場の位置を示す地図（縮尺50,000分の1程度）
- (2) 岩石採取場及びその周辺の状況を示す見取図（縮尺500～3,000分の1）
- (3) 掘採に係る土地の実測平面図（縮尺500～1,000分の1）
- (4) 掘採に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該土地の計画地盤面を記載したもの（縮尺500～1,000分の1）
- (5) 法第32条の登録を受けていることを示す書面
- (6) 岩石採取場を管理する事務所の名称及び所在地、当該事務所の業務管理者の氏名並びに当該業務管理者が当該岩石採取場において認可採取計画に従って岩石の採取及び災害の防止が行われるよう監督するための計画を記載した書面
- (7) 岩石採取場で岩石の採取を行うことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
- (8) 岩石の採取に係る行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- (9) 岩石採取場からの岩石の搬出の方法及び当該岩石採取場から国道又は都道府県道にいたるまでの岩石の搬出の経路を記載した書面
- (10) 採取跡における災害の防止のために必要な資金計画を記載した書面
- (11) 大気汚染防止法第18条の3の規定の適用を受ける者にあつては、当該基準を遵守できる旨の説明を記載した書面及び図面
- (12) 水質汚濁防止法第3条に規定する排水基準を遵守できる旨の説明を記載した書面及び図面
- (13) 国道又は都道府県道にいたるまでに私道を通行する場合には、当該道路を通行する権限を有することを証する書面
- (14) 公図の写し
- (15) 現況写真
- (16) 誓約書（様式第2）
- (17) 業務管理者の合格証又は認定証の写し

- (18) 業務管理者を継続して雇用していることを証する書面
- (19) 全体事業計画書
- (20) 静岡県砕石業協同組合の保証書又は跡地整備等の保証能力を有すると認められる同業者若しくは建設業法による土木工事業若しくはとび・土工工事業の許可を受けている建設業者2名以上の保証書（様式第3）
- (21) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

2 採取計画の変更認可申請

法第33条の5第1項の規定による変更の認可を受けようとする者は、採取計画の変更認可申請書（様式第4）に前項各号に掲げる図書のうち、当該変更に係るものを添付して、市長に提出するものとする。

3 氏名等の変更の届出

法第33条の5第4項の規定による変更の届出は、氏名等変更届書（様式第5）を市長に提出して行うものとする。

4 着手の届出

岩石の採取計画の認可を受けた者は、当該認可に係る行為に着手する前に、岩石採取着手届書（様式第6）を市長に提出するものとする。

5 休止及び廃止（完了）の届出

法第33条の10の規定による届出は、岩石採取休止・廃止（完了）届書（様式第7）を市長に提出して行うものとする。

第3 認可の期間

認可の期間は、5年以内とする。

第4 準用

この要領に定めのない事項については、当分の間、静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱並びに採石技術指導基準書の規定を準用し、個々の申請に応じて個別具体的に処理するものとする。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

様式第 1

採取計画認可申請書

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×認可番号	

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所
氏名又は名称及び
法人にあっては、
その代表者の氏名

登録年月日
及び登録番号

採石法第 33 条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 岩石採取場の区域 総 計 m^2

区 分	所 在 地	地 目	面 積 m^2
採取場			
採取場所			
破碎・選別工場			
たい積場			
その他			

2 採取をする岩石の種類及び数量

採取量		岩石の種類	摘 要
期 間 採 取 量 内 訳	1年目年間採取総量	m^3	m^3
	2年目年間採取総量		
	3年目年間採取総量		
	4年目年間採取総量		
	5年目年間採取総量		
合 計		$\left[\begin{matrix} m^3 \\ t \end{matrix} \right]$	$\left[\begin{matrix} m^3 \\ t \end{matrix} \right]$ 岩石の比重
月間最大採取量			

3 採取の期間

年 月 日 より 年 月 日 まで

4 岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

(1) 掘採法

露天掘 階段掘り採掘、傾斜面採掘、グローリーホール採掘

坑内掘

(2) 掘採手段 (手掘り ・ 機械掘り)

機 械 の 名 称	能 力	台 数

(3) 火 薬 類 有 ・ 無

種 別							
年間使用予定量							
1回最大使用量							

発破規格図を添付

小割発破 有 ・ 無

小割機械 有 (名称)

(4) 破 碎 ・ 選 別 有 ・ 無 (手 選 ・ 機械選別)

機 械 の 名 称	能 力	台 数

水洗を行う場合 使用水量 $m^3/日$

(5) 運 搬 機 械

機 械 の 名 称	能 力	台 数

5 岩石の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項

- (1) 採取場の周辺 300m以内における土地の使用状況、公共施設、建物等の状況…（見取図別添）
- (2) 岩石の採掘による災害の防止の方法及び施設
※予想される災害の態様（土地の崩壊、亀裂、陥没、土砂流出、転落石等）と災害が及ぼす範囲、災害の防止措置を記載すること。
- (3) 発破による災害の防止の方法及び施設
※予想される災害の態様（落石、粉じんの飛散、騒音、振動等）と災害が及ぼす範囲、災害の防止措置を記載すること。
- (4) 破碎選別施設における災害の防止の方法及び施設
※予想される災害の態様（粉じんの飛散、騒音、振動等）と災害が及ぼす範囲、災害の防止措置を記載すること。
- (5) 岩石の洗浄等による汚濁水の処理の方法及び施設
 - ① 汚水発生量及びその水質 （ m^3 / 日 ）
 - ② 災害が及ぼす範囲
 - ③ 処理施設
 - ④ 排出水の水量及びその水質 （ m^3 / 日 ）
 - ⑤ 沈殿物の処理方法
 - ⑥ 場内排水系統 （図面添付）
- (6) 脱水ケーキの処理の方法及び施設
 - ① 脱水ケーキの量 （ m^3 ） 産出計算書添付
 - ② 災害が及ぼす範囲
 - ③ 処理方法
ア 場外最終処分場で処理する場合は最終処分場名
イ 再生利用する場合にはその計画
 - ④ たい積（一時保管）する場合の措置
ア 保管場の容積 （ m^3 ）
イ 立地条件
ウ 脱水ケーキの強度向上措置
エ 土留施設 （図面添付）
オ 排水施設 （図面添付）
カ 安定計算の結果（安定計算によらない場合はその理由、傾斜の勾配、たい積高さ等について記載）
 - ⑤ 粉じんの飛散防止措置
- (7) 廃土又は廃石のたい積方法及び施設
 - ① 廃土又は廃石の量 （ m^3 ） 産出計算書添付
 - ② 災害が及ぼす範囲
 - ③ 場内たい積の場合
ア 保管場の容積 （ m^3 ）
イ 立地条件
ウ 土留施設 （図面添付）
エ 排水施設 （図面添付）
オ 安定計算の結果（安定計算によらない場合はその理由、傾斜の勾配、たい積高さ等について記載）
 - ④ 粉じんの飛散防止措置

(8) 採取跡の措置の方法及び施設

- ① 災害が及ぼす範囲
- ② 露天掘りの場合
 - ア 土留工事
 - イ 小段の設置
 - ウ 崩壊防止のための採取跡の傾斜面の適正勾配
 - エ のり面保護工事
 - オ 植栽その他の採取跡の措置
- ③ 坑内掘りの場合
 - ア 土地の亀裂又は陥没防止のための採取跡の充填
 - イ その他の採取跡の措置
- ④ 当該措置の工事費

(9) 石、製品及び廃土等の運搬に伴う措置

- ① 岩石の搬出方法、平均搬出量 (t / 日、 台数、 t 車延 台)
 - ア 国道又は県道にいたるまでの搬出経路図別添
- ② 岩石の搬出に伴う災害防止措置

6 岩石の賦存の状況

7 採取する岩石の用途

採石の 採取し ようの 名称	年産 間量 (単位 t)	年間生産量の製品別内訳 (単位: t)											工原 業 用料
		砕石					石材						
		道 路 用	コ ン ク リ 用	鉄 道 床 道 用	砂	そ の 他	小 計	切 石	割 間 知 石	割 く り 石	そ の 他	小 計	
計													
主な仕向地													

8 廃土又は廃石のたい積の方法

(平層状たい積法 ・ まき出したい積法 ・ 投下たい積法)

9 その他参考事項

業務管理者に関する書面 (別紙のとおり)

別紙

業 務 管 理 者 に 関 す る 書 面

事務所の名称		所在地	TEL	
業務管理者氏名	生 年 月 日	住 所	勤務時間	
監督計画				

- (備 考)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は、記載しないこと。
 - 3 「廃土又は廃石のたい積の方法」については、たい積の方法のほか、たい積場の設置場所、傾斜面のこう配等について記載すること。

様式第2

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所

氏名又は名称 法人にあ

ってはその代表者の氏名

㊟

登 録 年 月 日

登 録 番 号

今回認可の申請をした、下記採取場における岩石採取事業について、認可を受けた場合には、関係法令はもとより、認可条件及び認可採取計画を遵守し採取事業を実施しますが、事業の実施に伴い、第三者等に対し被害・損害等を与え又は紛争等問題が生じた場合には、私が一切の責任をもってその処理にあたり、早期に解決に努め認可行政庁には迷惑を与えないことを誓約します。

記

1 採 取 場 所 在 地

2 採 取 場 名 称

3 採 取 期 間

4 業 務 管 理 者

氏名

試験合格番号

(認定番号)

様式第 3

保 証 書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

所在地
(保証人) 名 称
代表者 (氏名) ⑩

所在地
(保証人) 名 称
代表者 (氏名) ⑩

今般、下記の者が岩石採取計画の認可（変更認可）を得るに際して、認可に係る採取計画に従って採取跡の埋め戻し、跡地整備（修景緑化を含む。）、採取に伴う災害防止、緊急措置命令等及び岩石の採取を廃止した者に対する災害防止命令に係る措置が履行できないときは、保証人両名が本人に代わって確実に履行することを保証します。

記

1 採取業者

所在地
名 称
代表者 (氏名)

2 採取計画

採取場所・面積
採取期間

3 保証期間

認可期間とする。ただし、採取業者が岩石の採取を廃止した場合には、廃止の日から2年間（この期間内に災害防止命令が発せられ、その措置の完了がこの期間を超えた場合にあっては、その措置が完了したと市長が認める日まで）とする。

(注) ① 保証人の印鑑証明を添付すること。

② 保証人が法人の場合は、法人事業税、個人の場合は、事業税の納税証明書添付すること。ただし、変更認可の場合で、保証人が従前と同じときは不要とする。

③ 保証人が同業者の場合は、採石法による認可の写し、同業者以外の場合は、建設業法による許可の写しを添付すること。

採 取 事 業 能 力 の 概 要

1 本人の採取事業能力

資本金（法人）	千円	
従 業 員 数	人	
現に認可を受けている採取場及び過去2年間に おいて認可を受けた採取場	認 可 期 間	認 可 番 号
	～	
	～	
	～	
	～	
	～	

2 保証人の事業能力

保 証 人 氏 名		同業者以外の場合、建設 業法による許可番号
資本金（法人）	千円	
従 業 員 数	人	
同業者の場合、 現に認可を受けている採取場及 び過去2年間に おいて認可を受 けた採取場	認 可 期 間	認 可 番 号
	～	
	～	
	～	
	～	
	～	

3 保証人の事業能力

保 証 人 氏 名		同業者以外の場合、建設 業法による許可番号
資本金（法人）	千円	
従 業 員 数	人	
同業者の場合、 現に認可を受けている採取場及 び過去2年間に おいて認可を受 けた採取場	認 可 期 間	認 可 番 号
	～	
	～	
	～	
	～	
	～	

様式第 4

採取計画の変更認可申請書

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×認可番号	

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所
氏名又は名称及び
法人にあっては、
その代表者の氏名

登 録 年 月 日
及 び 登 録 番 号

採石法第 33 条の 5 第 1 項の規定に基づき、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

1 採取計画の変更の内容

従 前 の 採 取 計 画 の 内 容	変 更 の 内 容

2 変更の理由

- (備 考)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は、記載しないこと。
 - 3 住所、氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名並びに登録年月日及び登録番号の欄は、通知書と同じであること。
 - 4 採取計画の変更内容の欄は、認可申請書の各号に掲げる記載事項の変更部分のみを従前の採取計画の内容と変更の内容と対比して記載すること。
 - 5 添付書類等は、従前の認可申請書に添付した書類のうち採取計画の変更により記載内容が変更となったものを添付すること。
 - 6 従前の認可通知書の写しを添付すること。

様式第 5

氏 名 等 変 更 届 書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては、
その代表者の氏名

登録年月日
及び登録番号

採石法第 33 条の 5 第 4 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

1 変更の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

2 変更の理由

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

岩 石 採 取 着 手 届 書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあつては、
その代表者の氏名

登録年月日
及び登録番号

岩石採取の着手について、次のとおり届け出ます。

1 採取計画の認可を受けた年月日及び番号

2 採取工程着手年月日

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

(注) 防災施設の完成写真を添付すること。

様式第 7

岩石採取休止・廃止（完了）届書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては、
その代表者の氏名

登録年月日
及び登録番号

採石法第 33 条の 10 の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

- 1 採取計画の認可（変更の認可を含む。）を受けた年月日
- 2 当該岩石採取場における岩石の採取の休止・廃止の年月日
（休止の場合にあっては、再開予定年月日）
- 3 当該岩石採取場の状況

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は、記載しないこと。
 - 3 「休止・廃止（完了）」は届出事由によりいずれか一方を消すこと。
 - 4 「当該岩石採取場の状況」については、採取跡の崩壊防止施設の設置その他岩石の採取に伴う災害の防止を図るための措置の実施状況を含めて記載すること。
 - 5 岩石採取場の実測平面図、実測縦断面図及び実測横断面図を添付すること。